

【ASEAN4のGDP成長率(10-12月期)】

<ポイント>

- インドネシアは輸出の増加、マレーシアは在庫の積み増しを背景に成長ペースが加速しました。
- フィリピンは政府支出と設備投資、タイは民間消費と設備投資が減速したことなどから成長率が低下しました。
- 2014年のASEAN4の成長率は、インフラ投資が下支えすることや、外需の緩やかな回復に伴う輸出の持ち直しなどにより、概ね前年並みとなる見込みです。

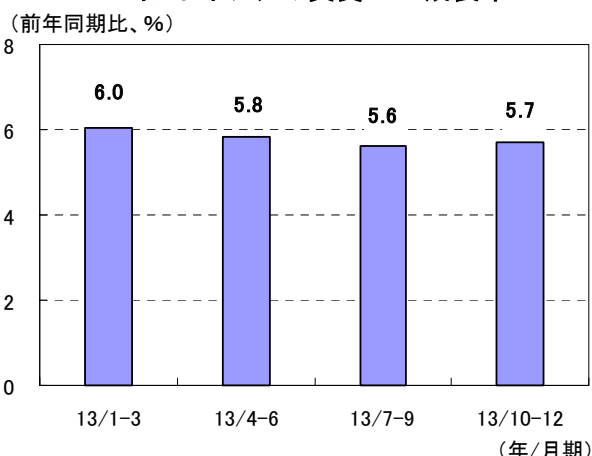
1. インドネシアとマレーシアは成長ペースが加速

①インドネシア

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%と、前期の同+5.6%から加速しました。成長ペースの加速は6四半期ぶりとなりました。

需要項目別では、GDPの5割強を占める民間消費が前年同期比+5.3%と、前期の同+5.5%から鈍化し、政府支出も同+6.5%と、前期の同+8.9%から鈍化しました。一方、外需の持ち直しや通貨下落の効果などにより、輸出が同+7.4%と、前期の同+5.3%から加速し、輸入が同▲0.6%と、前期の同+5.1%からマイナス転換したことにより、純輸出の寄与度が大きく上昇しました。純輸出が全体の成長をけん引しました。

インドネシアの実質GDP成長率



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

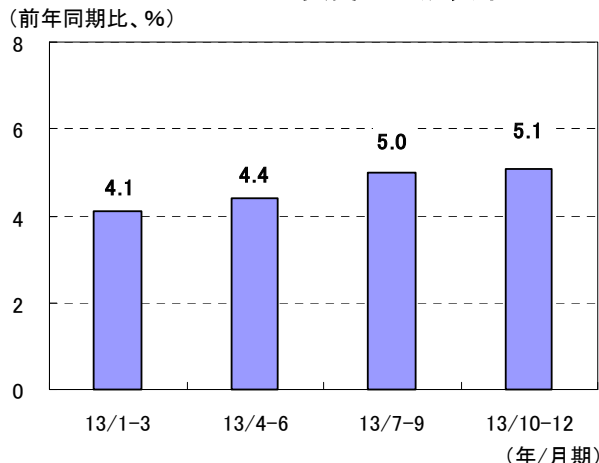
②マレーシア

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.1%と、前期の同+5.0%から加速しました。成長ペースの加速は3四半期連続となりました。

需要項目別では、GDPの約半分を占める民間消費が前年同期比+7.3%と、前期の同+8.2%から鈍化し、設備投資などの総固定資本形成も同+5.8%と、前期の同+8.6%から鈍化しました。また、輸出は同+2.9%と前期の同+1.8%から加速したものの、輸入が同+4.4%と、前期の同+1.8%から大きく増加したことで純輸出の寄与度は低下しました。

一方、在庫の取り崩しから、前期は在庫変動の寄与度が大きなマイナスとなりましたが、10-12月期は在庫の積み増しが行われたことで寄与度がプラス転換しました。在庫の積み増しが全体の成長をけん引しました。

マレーシアの実質GDP成長率



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. フィリピンとタイは成長が鈍化

①フィリピン

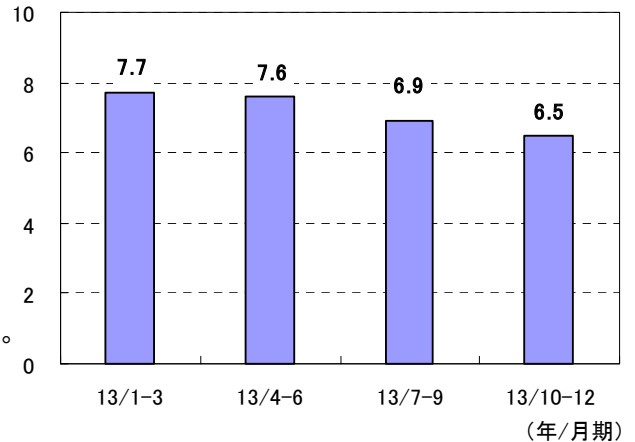
10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と、前期の同+6.9%から鈍化しました。成長率の鈍化は3四半期連続となりました。

需要項目別では、設備投資などの総固定資本形成が前年同期比+7.0%と、前期の同+11.9%から鈍化し、政府支出も同▲5.2%と、前期の同+4.6%からマイナスに転換しました。主にこの2項目が全体の成長を鈍化させました。GDPの約7割を占める民間消費は、昨年11月に襲来した台風の影響が懸念されましたが同+5.6%と、前期の同+6.2%から小幅な鈍化にとどまりました。個人消費は底堅く推移しています。

純輸出の寄与度は上昇しました。輸出が同+6.4%と、前期の同+12.8%から鈍化したものの、輸入が同+1.9%と、前期の同+16.4%から大きく鈍化したことが要因です。

フィリピンの実質GDP成長率

(前年同期比、%)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②タイ

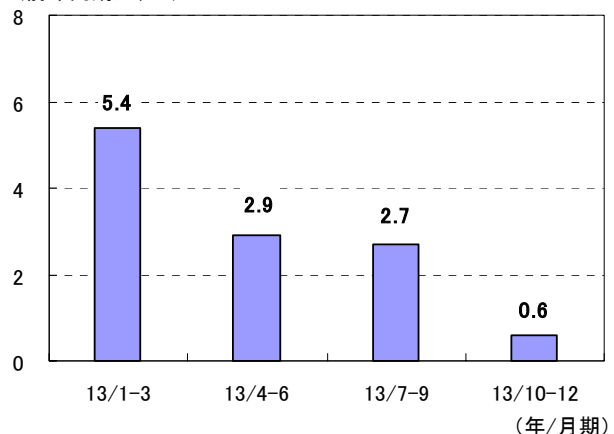
10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+0.6%と、前期の同+2.7%から鈍化しました。成長率の鈍化は4四半期連続となりました。

需要項目別では、GDPの約半分を占める民間消費が前年同期比▲4.5%と、前期の同▲1.2%からマイナス幅が拡大し、設備投資などの総固定資本形成も同▲11.3%と、前期の同▲6.3%からマイナス幅が拡大しました。2012年末に終了した政府の自動車購入促進策の反動や、反政府デモの拡大に象徴される政情不安などが要因です。

一方、純輸出の寄与度は上昇しました。輸出は同+2.0%と、前期の同+3.8%から鈍化したものの、輸入が同▲3.5%と、前期の同+0.8%からマイナスに転換したことが要因です。

タイの実質GDP成長率

(前年同期比、%)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

ASEAN4の10-12月期の実質GDPでは、底堅い民間消費や、輸出の増加ペースの加速が見られました(民間消費に関してはタイを除く)。一方、設備投資などの総固定資本形成は、一部の国で政策金利の引き上げが実施されたことや、米国のQE3の縮小観測などを背景に鈍化しました。

2014年のASEAN4の実質GDP成長率は、インフラ投資が下支えすることや、外需の緩やかな回復に伴う輸出の持ち直しなどにより、概ね前年並みとなる見込みです。また、一部の国では経常赤字の拡大が懸念され、通貨が下落しましたが、足元では経常収支が改善傾向にあり、通貨の動向も落ち着きつつあります。一方、リスク要因は、米国や中国などの金融財政政策の動向を背景とした国際金融市場の大幅な変動や外需の下振れ、一部の国の政情不安と見られ、主要国の政策や一部の国の政治の動向には引き続き注意が必要と思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

2013年12月19日【キーワード No.1,234】「日・ASEAN首脳会議」で協力策を議論(アジア)

2013年11月29日【デیلیー No.1,737】ASEAN4のGDP成長率(7-9月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。